

所管部長等名	総務部長 木本 博明
所管課・係名	公平委員会事務局
課長名	坂田 優一

評価対象年度	平成23年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	公平委員会の運営	「主なる事業の執行状況調」における件名又は事業名	
会計区分	一般会計		
予算の事業名	公平委員会事務経費		
事業コード(大-中-小)	67 - 02 - 11		
施策の体系 (八代市総合計画の 実施計画における 位置づけ)	基本目標(章)		
	施策の大綱(節)【政策】		
	施策の展開(項)【施策】		
	具体的な施策と内容		
根拠法令、要綱等	地方公務員法第7条第3項、地方自治法第202条の2第2項、八代市公平委員会の設置に関する条例		
実施手法 (該当欄を●)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()	法令による実施義務 (該当欄を●)	<input checked="" type="radio"/> 義務である <input type="radio"/> 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前	終了年度 未定

(Do) 事務事業の実施

事務事業の概要	目的	対象(誰・何を) 市職員等	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 職員が安心して業務に専念できる環境を整備するとともに、第三者機関による適正な手続きのもとで、不利益処分に対する不服申し立てや職員の苦情に対する公平審査が行われることで、人事行政の公平さを確保する。 1 ①議案等の審議及び決議等を行う。 ②「公務員制度改革」や「市町村合併後の諸問題等」など公平委員会を取り巻く状況の変化への対応の協議を行う。 2 各公平委員会相互の連絡を密にし、協力して人事公平制度の円滑なる運営を図り、公正な人事行政の運営に寄与することができる。 3 職員の勤務条件、勤務環境等に関する不平・不満、苦情等を速やかに解消することにより、職員が意欲を持って、安心して職務に専念することができるよう図り、公務効率の維持・向上に繋げることができる。
	内容 (手段、手法等)	職員の不利益処分に対する不服申し立て及び勤務条件に関する措置要求に対し、書面審理・口頭審理を経て裁決・判定を行う。このため、より公平な裁決・判定ができるよう、公平審査事務の研究を行う。また、職員の苦情相談にも応じる。 1 定例委員会の開催(隔月:4、6、8、10、12、2月) 2 公平委員会連合会理事会総会・研究会への出席及び運営 ◆全国公平委員会連合会理事、◆全国公平委員会連合会九州支部理事、◆熊本県公平委員会連合会会長 ①人事公平制度の調査及び研究並びに資料の収集に関すること、②公平委員会相互の情報交換に関すること、③連合会本部との連絡及び調整に関すること、 ④その他目的達成のために必要な事項【県連の総会及び研究会の開催(24年度開催市:荒尾市)※会員:八代市、人吉市、荒尾市、玉名市、宇土市、山鹿市、菊池市】	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	地方公務員法(第8条)の改正により平成17年4月から公平委員会の職務に「職員の苦情処理」が追加されたことにより、平成23年度に相談が1件発生した。今後も職員数が減少し、職員を取り巻く勤務環境等が更に厳しくなっていくことが見込まれる中、職務の複雑化、高度化、専門化とともに職員の意識の多様化と相俟って、今後、公平委員会への相談等は増加することが予想される。		

コスト・成果指標の推移

		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込	
コスト	総事業費	千円	4,567	4,613	4,656	4,656	4,656	4,656	
	事業費(直接経費)	千円	1,067	1,113	1,156	1,156	1,156	1,156	
	財源内訳	国・県支出金	千円						
		使用料・手数料	千円						
		市債	千円						
		その他()	千円						
		一般財源	千円	1,067	1,113	1,156	1,156	1,156	1,156
	概算人件費(正規職員)		千円	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
	正規職員	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員等従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

(もたらそうとする効果の 成果指標)	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
	①								
②									
<記述欄>※数値化できない場合 本事業は、職員からの苦情、勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に対する不服申し立てにより発生するものであり、発生の要因は、本事業とは別の外的なものであること。また、法令に基づいた第三者機関として中立な立場において公平審査事務を行う事業である。このため、本事業による成果指標を数値化できない。									

(Check) 事務事業の自己評価

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 職員の身分保障、正当な権利の保護等、人事行政に大きな役割を 果たしており、地方公務員法、地方自治法、及び八代市公平委員会 の設置に関する条例に基づき実施しているものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当 ですか(国・県・民間と競合していませ んか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 【事業内容の見直し】については、より公平な裁決・判定ができるよ う、公平審査事務の研究を行うために必要な最低限の活動内容とな っている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 選挙管理委員会事務局職員が併任しているが、関係法令の解釈 や各種制度の理解等専門的知識を具備している部署との統合や連 携を検討する余地がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(要改善) <input type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 法令に基づき実施している事業であり、廃止及び民間実施は不可能である。また、今後も職員数が減少し、 職員を取り巻く勤務環境等が更に厳しくなっていくことが見込まれる中、職務の複雑化、高度化、専門化とともに 職員の意識の多様化と相俟って、今後、公平委員会への相談等は増加することが予想される。しかし、現 体制では、これらに対して正確で速やかな対応が難しい。さらに、選挙管理委員会事務局職員が併任してい るが、選挙時は各職員が膨大な事務を定められた時間内に遺漏なく円滑に遂行しなければならない。現在ま では当該期間中の相談等はなかったが、上記に記載しているような状況下であるので、今後はいつでも相談 等があることが予想される。しかし、選挙時は、対応自体が困難である。																					
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 選挙管理委員会事務局職員が併任していること効果が見当たらないため、組織として 日頃から関係法令である、地方公務員法及び地方自治法の専門的な知識を具備している 文書法規課へ事務事業を移管をすることにより、速やかで更に正確で適切な対応が可能 となる。	改革改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td align="center">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

外部評価の実施	無	実施年度
---------	---	------

決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等)
--------------------------	------------